

日本の復興と持続可能な社会の実現に向け、 グループの総力を結集して取り組みます。

3月11日に発生した東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞いを申し上げます。また皆さまのご安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

古河電工グループでは、国内外の関係会社からの義援金拠出のほか、緊急支援として被災地の避難所向けに床用断熱クッション材として当社の発泡シートを提供させていただきました。また、震災発生直後の福島第一原子力発

電所周辺での通信回線の復旧工事への対応やお客様より緊急対応の要請のあった電線・ケーブル、その他の物品の供給についても、積極的に対応いたしました。

事業継続計画(BCP)への取り組み

大規模災害からの復興には、早期のインフラの復旧・整備が欠かせません。当社グループは、電力ケーブルや通信ケーブルに代表される多くの伝送インフラ事業を長年にわたり担ってきた企業グループであり、その社会的責任を果たすために、従来より事業継続計画(BCP)に取り組んでまいりました。具体的には2008年4月に大規模地震を対象としたBCP策定のプロジェクトチームを立ち上げ、本社の基幹業務および千葉事業所での主要事業のBCP策定や、国内全事業所の主要設備、建物に対する耐震診断などを実施してきました。本震災においては、千葉事業所、日光事業所および銅箔事業部などで一部の建物や設備に損害が発生しましたが、上記BCPに基づきユーティリティを最優先として、次に、設備および建屋の復旧作業を進め、当初予定より早くお客様への製品供給を再開することができました。今後はさらに震災の経験を活かし、BCPの見直しを行い、グローバルなサプライチェーンの中で、お客様への供給責任を果たしてまいります。

グループの強みを活かした社会貢献

震災に伴う東京電力福島第一原発の事故により、国内の電力不足への懸念や原発の安全性に対する懸念が高まっています。日本においても、自然エネルギーを使った発電方式の導入が進められておりますが、風力や太陽光など自然エネルギーによる発電は天候により発電量が変動することから、スマートグリッドによるきめ細やかな調整が求められています。当社グループにおいては、世界最高の275kVの超高圧で大容量の電力を極めて小さい電力ロスで送電できる超電導ケーブルや、余剰電力を蓄



積するウルトラバッテリーなど、スマートグリッドに有用なさまざまな技術・製品があります。昨年設置しましたスマートグリッド新事業推進室、次世代電池研究開発センターおよび次世代自動車プロジェクトチームなどの新組織を軸に、「環境新事業」の分野にグループの総力を結集して取り組み、事業を通じた社会貢献をめざしてまいります。

安全・品質・コンプライアンスへのこだわり

本年3月にコンプライアンスおよびCSR活動を一層グローバルに推進するために、「古河電工グループCSR行動規範」を改定しました。新しいCSR行動規範は、昨年10月に発行されたISO26000などの国際規範を参考に、人権尊重やコンフリクトメタル排除などのグローバルサプライチェーンでの取り組みや生物多様性保全への取り組みなど、地球の持続可能性に一層貢献することを念頭に見直しをしたものです。2011年度は、この行動規範にわかりやすい解説を加えた「古河電工グループCSR・コンプライアンス・ハンドブック(第4版)」を発行し、古河電工および関係会社の全従業員に配付し、職場ごとの教育を展開しています。

また、2010年度よりスタートした中期経営計画「ニューフロンティア2012」では、安全・品質・コンプライアンスへの徹底的なこだわりを社長方針に掲げました。この方針の浸透のため、従業員との直接的なコミュニケーションの場として「社長と現場のこだわり対話」を昨年度より企画・実行しております。今後も自らが率先してこの3つのこだわりを浸透させ、組織風土改革を進めてまいります。

CO₂削減の指標化と生物多様性保全への取り組み

当社は、環境保全に対し継続的な取り組みを進めていますが、CO₂削減の一つの対策として、2009年度より、製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価す

るライフサイクルアセスメントの導入に取り組んでいます。2011年度は具体的に製品ごとのカーボンフットプリントの算定基準を策定し、CO₂削減の効果を正しく測定し、施策の評価・見直しに活用するための基盤を作る計画です。また生物多様性の保全については、2010年度に環境基本方針の見直しを行い、生物多様性の保全への取り組みを宣言しました。「生態系への影響の評価」「持続可能な資源の利用」「従業員一人ひとりの意識向上」の3つを重点項目としています。2011年度は、当社事業と生物多様性との関連性およびリスクの分析を実施し、具体的な活動内容に落とし込んでいく予定です。

社会貢献活動の充実

社会貢献につきましては、本業を通じた社会貢献はもちろんのこと、各事業拠点の地域社会に密着した社会貢献活動を対象として、グループ内の表彰制度を利用した促進を図っています。また、今回の震災を契機として、震災に対する従業員個人のボランティア活動への参加を容易にするため、ボランティア休暇制度を新設いたしました。今後は、グループ内外のボランティア活動に関する情報をイントラネットなどを通じて提供する仕組みの構築を進めてまいります。

古河電工グループに関係する全てのステークホルダー、とりわけお客様、株主・投資家様、原材料を供給されるパートナー様、地域住民の皆さま、それから当社グループの従業員とのコミュニケーションを重視し、いただいたご意見・ご提案を経営に反映させていきたいと考えています。今後とも皆さまの忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

代表取締役社長 吉田政雄